

## ■ 業務粗利益および業務純益等

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度
資金運用収支	資金運用収益	17,068,509	17,426,877
	資金調達費用	766,230	790,262
	資金運用収支	16,302,278	16,636,614
役務取引等収支	役務取引等収益	1,601,660	1,125,272
	役務取引等費用	454,640	460,629
	役務取引等収支	1,147,019	664,642
その他の業務収支	その他業務収益	27,666	36,860
	その他業務費用	921	2,827
	その他の業務収支	26,745	34,032
業務粗利益		17,476,043	17,335,289
業務粗利益率		1.69%	1.77%
業務純益		11,307,079	11,226,285
実質業務純益		11,954,817	11,735,019
コア業務純益		11,954,817	11,735,019
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		11,954,817	11,735,019

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(令和4年度・令和5年度費用はともにもありません。)を控除して表示しています。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$$

$$3. \text{業務純益} = \text{業務収益} - (\text{業務費用} - \text{金銭の信託運用見合費用})$$

$$4. \text{実質業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額}$$

$$5. \text{コア業務純益} = \text{実質業務純益} - \text{国債等債券損益}$$

## ■ 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

		年度	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回り (%)
資金運用勘定		令和4年度	1,029,498	17,068,509	1.65
		令和5年度	976,263	17,426,877	1.78
うち貸出金		令和4年度	758,058	15,974,409	2.10
		令和5年度	790,537	16,472,869	2.08
うち預け金		令和4年度	203,271	252,033	0.12
		令和5年度	119,420	154,709	0.12
うち有価証券		令和4年度	65,752	616,218	0.93
		令和5年度	63,889	623,670	0.97
資金調達勘定		令和4年度	966,100	766,230	0.07
		令和5年度	909,544	790,262	0.08
うち預金積金		令和4年度	844,401	760,148	0.09
		令和5年度	870,468	780,991	0.08
うち譲渡性預金		令和4年度	4,235	4,847	0.11
		令和5年度	3,923	7,975	0.20
うち借入金		令和4年度	117,216	-	-
		令和5年度	34,893	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和4年度165百万円、令和5年度162百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和4年度・令和5年度残高はともにもありません。)および利息(令和4年度・令和5年度利息はともにもありません。)をそれぞれ控除して表示しています。

(単位:百万円)

## ■ 受取利息および支払利息の増減

	令和4年度	令和5年度
受取利息の増減	852	358
支払利息の増減	△25	24

## ■ 役務取引の状況

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度
役 務 取 引 等 収 益	1,601,660	1,125,272
受 入 為 替 手 数 料	156,708	158,875
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,444,851	966,242
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益	101	153
役 務 取 引 等 費 用	454,640	460,629
支 払 為 替 手 数 料	85,119	85,995
そ の 他 の 支 払 手 数 料	4,618	8,275
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	364,903	366,359
役 務 取 引 等 利 益	<b>1,147,019</b>	<b>664,642</b>

## ■ その他業務利益の内訳

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度
そ の 他 業 務 収 益	27,666	36,860
国 債 等 債 券 売 却 益	—	—
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	27,666	36,860
そ の 他 業 務 費 用	921	2,827
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 償 還 損	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	921	2,827
そ の 他 業 務 利 益	<b>26,745</b>	<b>34,032</b>

## ■ 経費の内訳

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度
人 件 費	2,812,947	2,925,886
報 酬 給 料 手 当	2,184,797	2,253,440
退 職 給 付 費 用	166,263	216,642
そ の 他	461,886	455,803
物 件 費	2,549,565	2,481,891
事 務 費	804,704	856,141
固 定 資 産 費	613,902	461,172
事 業 費	565,973	550,308
人 事 厚 生 費	71,945	68,374
減 価 償 却 費	379,091	425,038
そ の 他	113,948	120,856
税 金	307,598	353,179
合 計	<b>5,670,111</b>	<b>5,760,957</b>

## ■ 預金種目別平均残高

	令和4年度		令和5年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
流動性預金	210,992	24.86	214,323	24.51
定期性預金	632,630	74.55	655,268	74.94
譲渡性預金	4,235	0.50	3,923	0.45
その他の預金	779	0.09	876	0.10
合計	<b>848,637</b>	<b>100.00</b>	<b>874,392</b>	<b>100.00</b>

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金+定期積金 3.その他の預金=別段預金+納税準備預金

## ■ 定期預金の金利区分別残高

	令和4年度末		令和5年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定金利	605,360	99.92	623,241	99.92
変動金利	155	0.03	143	0.02
その他	335	0.05	343	0.06
合計	<b>605,851</b>	<b>100.00</b>	<b>623,727</b>	<b>100.00</b>

## ■ 預金者別預金残高

	令和4年度末		令和5年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
個人	592,893	70.44	607,625	70.23
法人	248,750	29.56	257,528	29.77
一般法人	169,130	20.10	172,787	19.97
金融機関	1,456	0.17	1,248	0.15
公金	17,266	2.05	20,925	2.42
その他	60,897	7.24	62,566	7.23
合計	<b>841,643</b>	<b>100.00</b>	<b>865,153</b>	<b>100.00</b>

## ■ 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	令和4年度末	令和5年度末
財形貯蓄残高	335	343

## ■ 貸出金種類別平均残高

	令和4年度		令和5年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
割引手形	1,191	0.16	1,090	0.14
手形貸付	75,279	9.93	80,555	10.19
証書貸付	665,094	87.74	690,033	87.29
当座貸越	16,492	2.17	18,858	2.38
合計	<b>758,058</b>	<b>100.00</b>	<b>790,537</b>	<b>100.00</b>

## ■ 貸出金の金利区別残高

	令和4年度末		令和5年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定金利	372,235	47.73	357,792	45.03
変動金利	407,661	52.27	436,842	54.97
合計	<b>779,896</b>	<b>100.00</b>	<b>794,635</b>	<b>100.00</b>

## ■ 貸出金業種別残高

	令和4年度末		令和5年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	44,136	5.66	44,774	5.63
農業、林業	1,801	0.23	1,830	0.23
漁業	833	0.11	634	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.00	18	0.00
建設業	114,102	14.63	120,826	15.21
電気、ガス、熱供給、水道業	5,827	0.75	6,512	0.82
情報通信業	4,606	0.59	4,258	0.54
運輸業、郵便業	28,937	3.71	31,212	3.93
卸売業、小売業	57,897	7.42	59,081	7.43
金融業、保険業	1,370	0.18	1,259	0.16
不動産業	263,821	33.83	266,439	33.53
物品賃貸業	1,753	0.22	1,628	0.20
学術研究、専門・技術サービス業	15,515	1.99	16,430	2.07
宿泊業	1,629	0.21	1,742	0.22
飲食業	17,858	2.29	17,932	2.26
生活関連サービス業、娯楽業	15,297	1.96	15,699	1.98
教育、学習支援業	2,372	0.30	3,056	0.38
医療、福祉	3,470	0.44	3,404	0.43
その他のサービス	40,833	5.24	41,197	5.18
その他の産業	2,667	0.34	2,564	0.32
小計	<b>624,737</b>	<b>80.10</b>	<b>640,505</b>	<b>80.60</b>
地方公共団体	4,032	0.52	3,693	0.47
個人(住宅・消費・納税資金等)	151,125	19.38	150,436	18.93
合計	<b>779,896</b>	<b>100.00</b>	<b>794,635</b>	<b>100.00</b>

(注)業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

## ■ 貸出金使途別残高

	令和4年度末		令和5年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
運転資金	346,003	44.37	348,214	43.82
設備資金	433,893	55.63	446,420	56.18
合計	<b>779,896</b>	<b>100.00</b>	<b>794,635</b>	<b>100.00</b>

## ■ 貸出金担保別残高

	令和4年度末		令和5年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当組合預金積金	3,614	0.46	5,913	0.74
有価証券	34	0.00	34	0.00
不動産	2,558	0.33	2,481	0.31
その他の	433,681	55.61	437,489	55.06
	—	—	—	—
<b>小計</b>	<b>439,888</b>	<b>56.40</b>	<b>445,919</b>	<b>56.11</b>
信用保証協会・信用保証	104,785	13.44	108,923	13.71
信用	148,063	18.98	143,236	18.03
	87,159	11.18	96,555	12.15
<b>合計</b>	<b>779,896</b>	<b>100.00</b>	<b>794,635</b>	<b>100.00</b>

## ■ 債務保証見返担保別残高

	令和4年度末		令和5年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当組合預金積金	178	26.44	220	2.66
不動産	197	29.26	210	2.54
その他の	—	—	—	—
<b>小計</b>	<b>376</b>	<b>55.70</b>	<b>430</b>	<b>5.20</b>
信用保証協会・信用保証	—	—	—	—
信用	292	43.24	7,831	94.74
	7	1.06	4	0.06
<b>合計</b>	<b>676</b>	<b>100.00</b>	<b>8,266</b>	<b>100.00</b>

## ■ 個人ローン残高

	令和4年度末		令和5年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
住宅ローン	69,905	95.73	68,824	95.53
その他のローン	3,118	4.27	3,216	4.47
	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>73,024</b>	<b>100.00</b>	<b>72,041</b>	<b>100.00</b>

## ■ 代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	令和4年度末	令和5年度末
全国信用協同組合連合会	224	7,273
株式会社商工組合中央金庫	136	664
株式会社日本政策金融公庫	63	53
独立行政法人住宅金融支援機構	1,157	993
独立行政法人福祉医療機構	92	48
独立行政法人中小企業基盤整備機構	46	45
<b>合計</b>	<b>1,721</b>	<b>9,078</b>

## ■ 貸出金償却額

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
貸出金償却額	0	12

## 金融再生法開示債権等の保全・引当状況

(単位:百万円)

	年 度	債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D) = (B) + (C)	保全率 (%) (D) / (A)	貸倒引当引当率 (%) (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和4年度	508	272	236	508	100.00%	100.00%
	令和5年度	2,687	581	2,106	2,687	100.00%	100.00%
危 険 債 権	令和4年度	4,977	2,261	2,716	4,977	100.00%	100.00%
	令和5年度	5,467	2,467	3,000	5,467	100.00%	100.00%
要 管 理 債 権	令和4年度	6,634	1,138	1,430	2,568	38.71%	26.02%
	令和5年度	7,540	1,477	1,610	3,087	40.95%	26.56%
三月以上延滞債権	令和4年度	148	12	32	44	29.85%	23.50%
	令和5年度	515	222	110	332	64.49%	37.56%
貸出条件緩和債権	令和4年度	6,486	1,126	1,398	2,524	38.91%	26.08%
	令和5年度	7,025	1,255	1,500	2,755	39.22%	26.00%
不良債権計	令和4年度	12,119	3,672	4,382	8,054	66.45%	51.87%
	令和5年度	15,694	4,525	6,717	11,242	71.63%	60.14%
正 常 債 権	令和4年度	768,843					
	令和5年度	787,967					
合 計	令和4年度	<b>780,962</b>					
	令和5年度	<b>803,661</b>					

※1) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

※2) 令和4年度はバルクセル(債権売却)を7,504百万円実施し、令和5年度はバルクセル(債権売却)を3,497百万円実施しております。ただし、部分直接償却は実施しておりません。

※3) 令和5年度の「危険債権」のうちには年金住宅融資関係の返済分10百万円が含まれ、正常に返済されております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金(1および2に掲げるものを除く。)です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1および2に掲げるものを除く。)です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2および4に掲げるものを除く。)です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2および3に掲げるものを除く。)です。
7. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」および「正常債権」が対象となる債権とは、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息および仮払金、債務保証見返の各勘定に計上されているものです。
10. 金額は決算後(償却後)の計数です。

## ■ 有価証券の評価

(単位:百万円)

	令和4年度末	令和5年度末
取得価格	65,417	62,175
時価	65,043	63,448
評価損益	△374	1,272

(注)1.時価は、期末日における市場価格等に基づいています。  
2.金銭の信託およびデリバティブ等商品の取扱いはありません。

## ■ 有価証券種類別平均残高

	令和4年度		令和5年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	7,470	11.36	7,345	11.50
社債	51,777	78.75	50,685	79.33
株式	6,258	9.52	5,611	8.78
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	245	0.37	245	0.39
合計	65,752	100.00	63,889	100.00

## ■ 有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

	令和4年度末						令和5年度末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の さだめの ないもの	種類別 合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の さだめの ないもの	種類別 合計
国債	120	200	1,731	5,342	—	7,394	120	80	2,054	5,015	—	7,270
社債	901	7,843	32,180	10,574	—	51,499	1,800	7,537	30,792	9,901	—	50,031
株式	—	—	—	—	7,483	7,483	—	—	—	—	8,058	8,058
その他の証券	—	—	—	—	273	273	—	—	—	—	268	268
合計	1,021	8,043	33,911	15,917	7,757	66,651	1,920	7,617	32,846	14,917	8,326	65,629

## ■ 公共債の窓口販売実績

(単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度
国債	—	5

## 公共債引受額

該当ございません。

## オプション取引の時価情報

該当ございません。

## 公共債ディーリング実績

該当ございません。

## 先物取引の時価情報

該当ございません。

## 商品有価証券の種類別平均残高

該当ございません。

## オフバランス取引の状況

該当ございません。

## ■ 内国為替取扱実績

		令和4年度		令和5年度	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
振込・送金	他の金融機関向け	279,547	443,450	287,880	413,385
	他の金融機関から	401,774	461,596	419,525	464,479
代金取立	他の金融機関向け	1,280	2,411	11	19
	他の金融機関から	75	199	11	90

## ■ 預貸率および預証率

(単位:%)

		令和4年度	令和5年度
預貸率	(期中平均)	89.32	90.40
	(期末)	92.11	91.32
預証率	(期中平均)	7.74	7.30
	(期末)	7.87	7.54

(注) 1. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

## ■ 職員1人当たり・1店舗当たり預金残高

(単位:百万円)

	令和4年度末	令和5年度末
職員1人当たり預金残高	2,358	2,370
1店舗当たり預金残高	24,189	24,861

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。

## ■ 職員1人当たり・1店舗当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	令和4年度末	令和5年度末
職員1人当たり貸出金残高	2,172	2,165
1店舗当たり貸出金残高	22,282	22,703

(注) 貸出金残高には当座貸越を含んでいます。

## ■ 総資産経常利益率および総資産当期純利益率

(単位:%)

	令和4年度	令和5年度
総資産経常利益率	0.64	0.69
総資産当期純利益率	0.44	0.48

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

## ■ 総資金利鞘等

(単位:%)

	令和4年度	令和5年度
資金運用利回(a)	1.65	1.77
資金調達原価率(b)	0.65	0.70
総資金利鞘(a-b)	1.00	1.07